

宮城県内の企業調査による沿岸地域の課題について学術機関連携を考える

東北工業大学 正会員 ○菅原 玲
東北工業大学 フェロー 今西 肇

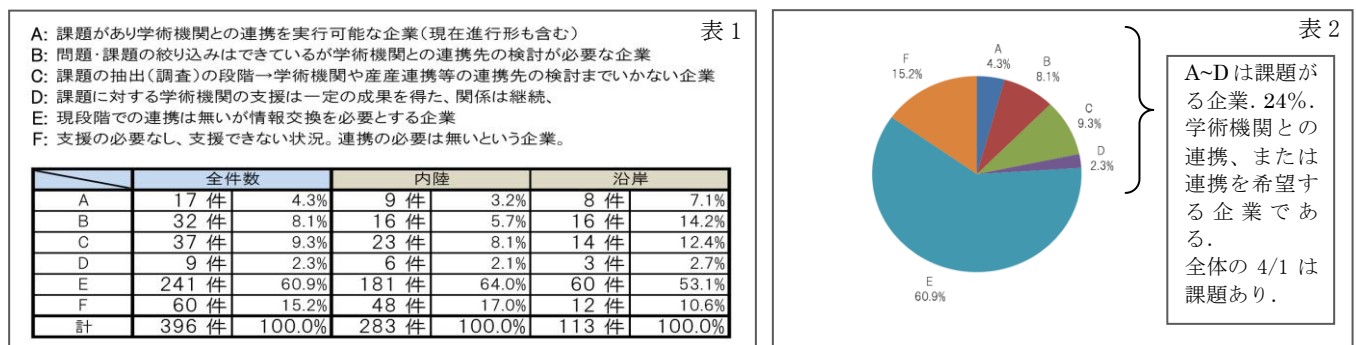
1. はじめに

この度、2012年1月より、東日本大震災後の再生復興のため、宮城県内において企業や地域の抱える課題について現状調査を行った。(調査機関は「復興大学」地域復興支援ワンストップサービス₁₎：現在も調査を継続中。課題解決には学術機関との連携を活用、「産業の復興なくして地域の再生はなし得ない」という視点を持ち、企業再生・地域支援の足掛かりをつくることを目的としている)。以下、企業の復興再生のためのニーズを「課題」として抽出し、学術機関との関連性について2013年2月までの状況を述べる。

2. 企業調査の実態

今回の企業調査は、東日本大震災における再生・復興の過程において、大学の専門性やシーズを提供する事で学術機関が地域再生や企業の再生等にどの程度貢献できるかという視点から行われ、企業に対して課題がある場合は学術連携を望んでいるか、または連携が可能かについての調査を行った。

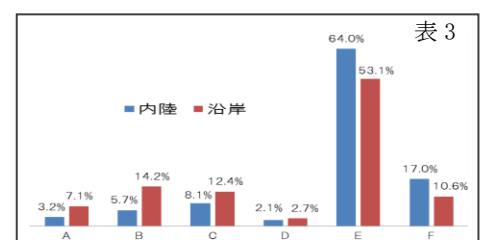
調査企業数は内陸部、沿岸部共に、宮城県内の企業数の約10%にあたる。これらの企業や団体を以下の分類に区分けし(表1)、課題の有無を確認した(表2)。



ここではA~D(課題を要する)に相当する企業が調査全体の約1/4にあたるのがわかる。これらの企業はなんらかの課題をもっており、かつ学術機関との連携を行っている、あるいは行いたい意志を持つ企業である。この課題を持ったA~Dの企業の内陸部・沿岸部の比率は表3の通りである。

表3より、課題を持ち、何らかの形で学術機関との連携を求めている企業の割合が沿岸部に多いことがわかる。

ここでA~Dに該当しない3/4の企業において言及すると、課題が全くないということではなく、実際には上半期までは企業の再建にめどが立たず、課題の整理などができなかった企業が多かったことも背景にある。また廃業の決定や家族的な規模での営業により、連携を目指せる状態にない企業が多かったことも実態ある。そのため2012年度の企業課題調査結果に「課題なし、支援なし、連携必要なし」という企業が多い結果に至った。



3. 沿岸部の3企業の実態

次に被災企業の一例として宮城県沿岸部の3企業の実態を記載する。以下の3企業は甚大な被害を受けているが、現状において復旧段階ではあるが再生への一步を踏み出している。3企業は課題が明確であり、学術機関等との連携を実行、あるいは今後検討中の企業である。

キーワード 地域、企業課題、学術機関連携、復興、再生、復興大学

連絡先 〒982-8577 仙台市太白区八木山香澄町35-1 東北工業大学 新技術創造研究センターTEL022-305-3550

1、企業A（石巻市雄勝地区 伝統工芸産業関連組合₂₎）；工場、機械、店舗等全てが津波により流出。ボランティアが製品を拾い集め出荷に対応。（以下、企業の声を「企業課題」として箇条書きに記載する）

- ① 伝統工芸産業と漁業が主たる産業だが、ある特定の産業のみの復活では地域再生に結びつかない現状がある。幅広い雇用創出に対応しきれていない。そのため他産業との連携を積極的に行う事を検討している。
- ② 生産対応の課題→工場等の建設地が未定であり仮設運営状態である。機械・工具が少ないため生産が追い付かない。職人が確保できない。しかし少数でも生産を続けることで営業を止めないことをアピールしている。顧客を絶やさない努力を行っている。
- ③ 地域大学との産学連携を選択→地域住民と連携し内外への発信を強化する。伝統工芸産業を起爆剤に町の資源の再発見を住民と共に（ワークショップなどを積極的に行い域内外の交流人口を増やす施策を検討中）。
- ④ 販路拡大のためブランド戦略強化が課題→新商品の開発は今後の重要課題。
- ⑤ 労働人口の不足と技術者の高齢化が深刻。

2、企業B（石巻市 水産加工）；工場は全て流失、製品を拾い集め、Web 通販等で販売を再開。5 か月後他県の工場の支援で製造再開に着手。現在宮城県内陸部に製造工場を建設。

- ① 復興支援ブームによる購買に期待を持たず（復興シールばかりに頼ってはいけいない）5 年後、10 年後に生き残っている企業を目指した取り組みを実施。
- ② 販路を絶やさないための施策→棚の一例、一個に至っても常に商品を置き続けることを目指した（一度販路を失うと販路の再開は非常に困難であるため、商品生産を他工場に委託した。新工場建設までの間の苦肉の策）。
- ③ 価格競争に巻き込まれないブランドづくりが課題。新たな商品開発の視点を持ち、技術者の育成を図る（震災以前からの重要課題）。新商品の研究開発の強化が課題。大学との連携には大きな期待を持っている。
- ④ 食文化の発信に寄与、首都圏の消費者などを対象に食文化啓発セミナー等を開催。

3、企業C（気仙沼市 精密機械）工場は全て流出、建築制限がかかっている区域であるため、沿岸部より数キロほど内陸に移動、現在工場は住宅の一部を間借りしている。山あいの高台に新工場を建設中。

- ① 特殊技術を用いた製品のため、製品の注文が途切れなかった（しかし再開には困難を極めた、図面流出等）。
- ② コア技術は会社の存続に繋がった。ここでしか作れないものがある。
- ③ 今後は新たな分野への参画を模索、自動車産業などの新たな市場も視野に入れているが技術者の確保が困難。
- ④ 人材育成が大きな壁である。人が集まらない。技術者の確保、育成が課題。

4. まとめ

以上が企業調査から得られた現状の声である。今回紹介した被災企業に共通していることは、日常において学術機関等とのネットワークを持っていた点である。ネットワークを広く、かつ深く持っていた企業が復旧を比較的早く行えたともいえる。沿岸部の企業課題は深刻な状況であり、人の問題、技術、販路、商品開発、ブランド化、といったキーワードが目立つ。また、震災以前からの課題も多い。沿岸部の企業に学術機関との連携を希望している比率が比較的高いことは、今後、より一層重点的に沿岸地域の支援を実施・実行を行う必要があることにつながる。そのためには、地域企業のオリジナリティを高め、競争力を持ち、時代に流されない産業再生イメージの構築が必要だろう。広い視野を持ち、地域再生のイノベーションとして、学術機関の連携が果たす役割は大きい。

参考文献

- 1) 復興大学 <http://www.fukkou-daigaku.jp/index.html>
地域ワンストップサービス <http://www.fukkou-daigaku.jp/onestop/>
- 2) 菅原 玲, 今西 肇「東日本大震災により被災した小さな町の再生とその役割ー石巻市雄勝地区を対象としてー」土木学会東北支部平成 24 年度 技術研究発表会
・資料、復興大学 地寄復興支援ワンストップサービスの企業調査資料を利用